

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 唯夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木村 公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	27,575	26,382	111,896
経常利益又は経常損失() (百万円)	36	223	1,916
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	419	263	468
純資産額(百万円)	42,714	42,556	42,816
総資産額(百万円)	77,572	77,500	78,214
1株当たり純資産額(円)	1,106.57	1,108.23	1,108.75
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	11.10	6.98	12.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	53.9	54.0	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	219	1,496	4,557
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	577	2,402	783
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,592	549	1,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	8,549	7,049	8,504
従業員数(人)	2,571	2,426	2,462

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

（1）合併による異動

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました那須高原フードサービス㈱は、平成22年1月1日付で当社による吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたロイヤルカジュアルダイニング㈱は、平成22年1月1日付で当社の連結子会社であるアールアンドケーフードサービス㈱による吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたアールアンドアイダイニング㈱は、平成22年1月1日付で当社の連結子会社であるセントレスタ㈱による吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

（2）関係会社の増加

当第1四半期連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱ハブ	東京都中央区	628	外食事業	33 (-)	当社との業務提携 契約の締結等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	2,426 (8,937)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	277 (458)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 当第1四半期会計期間において、臨時従業員数が85人増加しており、これは、主として外食事業を営む那須高原フードサービス㈱を吸収合併したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	1,476	91.9
合計	1,476	91.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
外食事業	20,936	92.6
食品事業	707	89.2
機内食事業	1,530	104.0
ホテル事業	3,207	119.0
合計	26,382	95.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより、昨年来の持ち直しの兆しが拡がりつつあるものの、国内需要の自立的回復力は脆弱であり、雇用情勢も引き続き低迷するなど、先行き不透明感の拭えない状況で推移しました。

当飲食業界におきましては、節約志向や購買意欲の停滞により消費者の外食を控える傾向は依然として強く、また顧客確保のため低価格化を推し進める企業が相次ぐなど、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループでは、平成21年度から平成23年度の3ヶ年を対象とする中期経営計画に基づき、「お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」の基本方針の下、当期におきましては「持続的な事業基盤の構築」をキーワードに、「ロイヤルホスト」の次世代モデルへの改装を継続させるとともに、子会社の統合や物流・購買の一元化といった各種経営施策を進め、収益力の向上に注力してまいりました。また、原点回帰を図り、従業員の教育と人材育成による現場力の再強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実践し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は26,382百万円（前年同期比 4.3%）にとどまりましたが、各種経営・営業施策により収益力が改善したことから、営業利益は270百万円（前年同期営業損失75百万円）、経常利益は223百万円（前年同期経常損失36百万円）と増益となりました。また、特別増益として、受取補償金121百万円、固定資産売却却損92百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額27百万円等を計上し、法人税等30百万円及び少数株主損失66百万円を計上いたしました結果、四半期純利益は263百万円（前年同期四半期純損失419百万円）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、主力の「ロイヤルホスト」において、昨年導入し人気商品となった“88サラダ”に引き続き“188サラダ”や“288サラダ”など、リーズナブルな価格帯の商品を導入しお客様ニーズに適応したメニューの拡充を図ったほか、前期に引き続き、客席部分の完全分煙化とともに、外観視認性や居住性の向上といった次世代モデルへの改装を実施し、当第1四半期連結会計期間において33店舗を改装いたしました。また、このほかの多種多様な業態におきましても、お客様満足度を高めるべく、新商品の開発やオペレーションの見直しなどを継続的に行い、営業力の強化に努めました。

これらの施策により、首都圏を中心に各種業態で来客動向は持ち直しつつあるものの、地方都市店舗の回復の遅れや前期における不採算店舗閉鎖の影響などにより、売上高は20,936百万円（前年同期比 7.4%）となりました。損益面におきましては、この数年にM & Aを行い子会社化した事業会社を中心に、店舗オペレーションの効率化、グループシナジーの強化、経費管理の徹底などの改善施策を実施した結果、収益力が向上し、営業利益は216百万円（前年同期比 +396.2%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、新規顧客の開拓など販路の拡大に努め、また製造工程の見直しなど生産性向上に注力しましたが、長引く個人消費の低迷により受注が伸び悩み、売上高は707百万円（前年同期比 10.8%）、営業利益は24百万円（前年同期比 71.0%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、国内線への搭載は依然として低調に推移しているものの、アジア方面路線を中心とした国際線への搭載が堅調に推移したため、売上高は1,530百万円（前年同期比 +4.0%）、営業利益は241百万円（前年同期比 +24.0%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、予約販売方法の拡充や法人向け営業の強化といった営業施策を実施し、既存ホテルの客室稼働率が回復基調であることに加え、前期に開業した青森、秋田、成田、鹿児島 の4ホテルも概ね計画通りに進捗していることから、売上高は3,207百万円（前年同期比 +19.0%）と伸張し、営業利益は54百万円（前年同期営業損失171百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し77,500百万円となりました。内訳は、流動資産が2,443百万円減少し、固定資産が1,729百万円増加しております。流動資産の減少は、現金及び預金の減少1,455百万円、季節的要因による受取手形及び売掛金の減少483百万円、未収入金の減少などによるその他流動資産の減少346百万円等によるものであります。また、固定資産の増加は、連結子会社の株式を追加取得したこと等に伴うのれんの増加800百万円、新たに関連会社とした会社の株式取得等による投資有価証券の増加623百万円、設備投資等による有形固定資産の増加532百万円があったことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ455百万円減少し34,943百万円となりました。これは、賞与引当金の増加などによる引当金（流動）の増加303百万円があった一方、季節的要因による未払費用の減少などによるその他流動負債の減少520百万円、未払法人税等の減少212百万円があったことなどによるものであります。純資産は、四半期純利益263百万円の計上による利益剰余金の増加がありましたが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少377百万円、子会社株式の追加取得等による少数株主持分の減少239百万円などにより、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し42,556百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ52銭減少し1,108円23銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント上昇し54.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,455百万円減少し、7,049百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間では219百万円の支出でしたが、当第1四半期連結会計期間では1,496百万円の収入となりました。当第1四半期連結会計期間の法人税等及び預り源泉税の支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第1四半期連結会計期間に比べ262百万円増加し、また、法人税等及び預り源泉税の支払によるキャッシュ・フロー（支出）は前第1四半期連結会計期間に比べ1,453百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べ1,825百万円支出が増加し、2,402百万円の支出となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において、子会社株式の追加取得1,021百万円、関連会社株式の取得524百万円があったこと、有形固定資産の取得による支出が346百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間では3,592百万円の収入でしたが、当第1四半期連結会計期間では549百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額（収入）が3,373百万円減少したこと、前第1四半期連結会計期間には、長期借入金の借入収入600百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(対処すべき課題)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を可能とする者である必要があると考えております。また、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような買収提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づくべきものと考えており、当社株式について大量買付がなされる場合、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社及び当社グループが、お客様に対して安全・安心な“食”と“ホスピタリティ”を提供し、企業

価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくためには、当社グループの総合力をもって、お客様のニーズに最適な形で提供していくこと、お客様、お取引先様、拠点のオーナー様、その他のステークホルダーの皆様との信頼関係を維持すること、ホスピタリティ精神の普遍性を一層浸透させていくこと、熟成された企業文化を基盤に、業界をリードする取組みにチャレンジしていくこと、当社グループの各事業を支えている従業員の高い倫理観とモチベーションを最大限に生かすことが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

ア．企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に向けた施策

当社は、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として取り組んでまいりましたが、ホテル事業の伸張も受け「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」で、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでおります。

平成20年12月19日に公表いたしました新中期経営計画は、平成21年度（2009年度）から平成23年度（2011年度）の3ヶ年計画であり、当社グループは「お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」の3点を主たる重点施策とし、着実な経営成績の達成を目標としてまいります。

(a) お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供

お客様の視点から、当社グループの提供する“食”と“ホスピタリティ”を現場力と商品開発力の観点から見直しを行い、その強化を図ります。現場力の強化という観点では、一部子会社で実績を上げている手法をひとつのモデルとし、グループでの浸透を図り、顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発に反映する体制を構築します。

(b) グループ総合力の発揮

より効率性の高いグループ体制を構築するために更なるグループの再編成を進めてまいります。グループの再編成にあたっては、グループのコアセグメントをロイヤルホスト事業、てんや事業、その他外食事業（含むコントラクト事業）、機内食事業、ホテル事業におき、それぞれのセグメントにおいてグループ運営上最適な組織に集約を図ってまいります。当社の事業統括本部がこれら子会社の営業推進を統括し、ロイヤル株がグループ全体の外食インフラ機能を担う体制でグループ全体の営業を推進する体制とします。

(c) グループ資源の最適配分

当社グループでは、「選択と集中」をキーワードにグループ資源の最適配分を図ってまいります。すでに実施済みの分を含め、不採算店舗、不採算業態については、果断に整理を進めるとともに、コア業態のロイヤルホストについては、中長期的に採算性の見込める店舗に対し、積極的な改装投資を進めてまいります。

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

イ．企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤となる仕組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤として、従来よりコーポレートガバナンスの強化を図っております。当社においては、平成10年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、業務執行のスピード化を図るとともに、取締役会における監督機能の強化に努めてまいりました。また、経営の客観性、公正性を高めるため、社外取締役1名、社外監査役2名をそれぞれ選任しております。また、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。当社は引き続き、コーポレートガバナンスの強化に注力し、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるためには、不適切な者による支配を防止する仕組みを平時より導入すべきと判断し、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会において、平成19年3月27日開催の第58期定時株主総会の決議に基づき導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について、所要の変更を行ったうえで更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる等の場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしています。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております平成20年2月14日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針の決定及び当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご覧ください。

（アドレス <http://www.royal-holdings.co.jp/ir/index.html>）

前記 及び の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレートガバナンスの強化等は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上が可能になると考えておりますので、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 に記載のとおり、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、第59期定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと更新されていること、当社取締役会は独立した社外者による特別委員会の判断を経たうえで本新株予約権無償割当ての実施、不実施又は取得等を決定すること、透明性を確保するために速やかに情報開示を行うこと等から、当社役員地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

（５）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 重要な設備の新設、除却等の計画

新設等の計画の変更

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

除却等の計画の変更

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

新設等の計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期連結会計期間において、完了したものはありません。

除却等の計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について、当第1四半期連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	地区	店舗数	完了年月
ロイヤル東日本㈱	外食事業	関東地区	1	平成22年1月
ロイヤル西日本㈱	外食事業	九州地区	1	平成22年3月
	合計		2	

新設等の新たな計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

除却等の新たな計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗数
ロイヤル東日本㈱	外食事業	店舗	関東地区	2
セントレスタ㈱	外食事業	店舗	関東地区	1
	合計			3

(注) 上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において閉鎖により見込まれる店舗閉鎖関連損失額を店舗閉鎖損失引当金として250万円計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,804,189	40,804,189		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月26日 (注)		40,804,189		13,676	3,000	20,936

(注) 資本準備金の減少はその他資本剰余金への振替によるものであります。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,029,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,741,100	377,411	
単元未満株式	普通株式 33,689		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189		
総株主の議決権		377,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 三丁目28 - 5	3,029,400		3,029,400	7.42
計		3,029,400		3,029,400	7.42

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	958	923	941
最低(円)	903	880	887

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,049	8,504
受取手形及び売掛金	3,186	3,670
たな卸資産	2 1,605	2 1,763
その他	3,728	4,075
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	15,567	18,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,992	10,855
土地	12,509	12,509
その他(純額)	8,574	8,179
有形固定資産合計	1 32,076	1 31,544
無形固定資産		
のれん	1,350	549
その他	511	506
無形固定資産合計	1,862	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	6,699	6,075
差入保証金	20,084	20,375
その他	1,456	1,478
貸倒引当金	246	327
投資その他の資産合計	27,994	27,603
固定資産合計	61,933	60,204
資産合計	77,500	78,214

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,236	3,318
短期借入金	4,526	3,610
1年内返済予定の長期借入金	3,513	3,755
未払法人税等	231	443
引当金	837	534
その他	6,375	6,896
流動負債合計	18,719	18,557
固定負債		
長期借入金	9,811	10,560
引当金	254	255
その他	6,157	6,025
固定負債合計	16,224	16,841
負債合計	34,943	35,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,936	23,936
利益剰余金	7,494	7,608
自己株式	3,687	3,687
株主資本合計	41,419	41,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	348
評価・換算差額等合計	443	348
少数株主持分	694	933
純資産合計	42,556	42,816
負債純資産合計	77,500	78,214

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	27,155	25,945
売上原価	8,543	8,072
売上総利益	18,612	17,872
その他の営業収入	419	437
営業総利益	19,032	18,310
販売費及び一般管理費	₁ 19,107	₁ 18,039
営業利益又は営業損失()	75	270
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	5	-
協賛金収入	15	19
その他	82	89
営業外収益合計	126	127
営業外費用		
支払利息	64	97
持分法による投資損失	-	3
その他	22	72
営業外費用合計	87	174
経常利益又は経常損失()	36	223
特別利益		
受取補償金	62	121
店舗閉鎖損失引当金戻入額	₂ 537	₂ 12
特別利益合計	600	134
特別損失		
投資有価証券評価損	534	10
固定資産除売却損	28	92
減損損失	28	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	27
特別損失合計	591	130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	26	227
法人税等	₃ 404	₃ 30
少数株主損失()	12	66
四半期純利益又は四半期純損失()	419	263

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26	227
減価償却費	816	822
減損損失	28	-
のれん償却額	65	69
引当金の増減額(は減少)	160	330
受取利息及び受取配当金	22	18
支払利息	64	97
固定資産除売却損益(は益)	28	90
持分法による投資損益(は益)	5	3
投資有価証券評価損益(は益)	534	10
売上債権の増減額(は増加)	600	483
たな卸資産の増減額(は増加)	241	157
仕入債務の増減額(は減少)	454	81
その他	59	247
小計	1,648	1,948
利息及び配当金の受取額	22	18
利息の支払額	67	99
法人税等の支払額	787	369
預り源泉税の支払額	2 1,036	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	219	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	621	967
投資有価証券の取得による支出	23	-
子会社株式の取得による支出	89	-
関係会社株式の取得による支出	-	1,545
差入保証金の増減額(は増加)	282	196
店舗閉鎖等による支出	96	83
その他	28	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	577	2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,290	916
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	897	991
配当金の支払額	377	377
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	75
その他	21	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,592	549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,795	1,455
現金及び現金同等物の期首残高	5,763	8,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,549	1 7,049

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました那須高原フードサービス(株)は、当社による吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたロイヤルカジュアルダイニング(株)及びアールアンドアイダイニング(株)は、当社の連結子会社による吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)ハブは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,663百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,968百万円であります。
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 795百万円	商品及び製品 764百万円
仕掛品 7百万円	仕掛品 6百万円
原材料及び貯蔵品 803百万円	原材料及び貯蔵品 992百万円
(注) 原材料及び貯蔵品のうち、490百万円は店舗たな卸資産であります。	(注) 原材料及び貯蔵品のうち、607百万円は店舗たな卸資産であります。
3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 5,000百万円	貸出コミットメントの総額 5,000百万円
借入実行残高	借入実行残高
差引額 5,000百万円	差引額 5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="197 264 737 331"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>7,544百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,894百万円</td> </tr> </table> <p>(注)従業員給料及び賞与には、賞与引当金繰入額400百万円が含まれております。</p> <p>2 店舗閉鎖損失引当金戻入額(特別利益) 主として、店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について、店舗資産に係る賃借契約条件が変更されたこと等により営業の継続を決定したため、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。</p> <p>3 法人税等 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	従業員給料及び賞与	7,544百万円	賃借料	4,894百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 264 1391 331"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>6,979百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,450百万円</td> </tr> </table> <p>(注)従業員給料及び賞与には、賞与引当金繰入額375百万円が含まれております。</p> <p>2 店舗閉鎖損失引当金戻入額(特別利益) 主として、閉鎖した店舗における閉鎖関連損失の発生額が、引当金計上時における見積額を下回ったこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。</p> <p>3 法人税等 同左</p>	従業員給料及び賞与	6,979百万円	賃借料	4,450百万円
従業員給料及び賞与	7,544百万円								
賃借料	4,894百万円								
従業員給料及び賞与	6,979百万円								
賃借料	4,450百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,549百万円 現金及び現金同等物 8,549百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,049百万円 現金及び現金同等物 7,049百万円
2 前連結会計年度において、連結子会社が当社へ支払った配当金に係る預り源泉税の支払(納付)であります。なお、当社は当該源泉税について、第2四半期連結会計期間に還付を受ける予定であります。	2

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,804,189株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,029,796株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、資本政策上の柔軟性及び機動性確保のため、平成22年3月26日開催の株主総会において、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本準備金が3,000百万円減少し、その他資本剰余金が同額増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本準備金が20,936百万円、その他資本剰余金が3,000百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,615	793	1,472	2,694	27,575		27,575
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	103	986	0	31	1,120	(1,120)	
計	22,718	1,780	1,472	2,725	28,696	(1,120)	27,575
営業利益又は 営業損失()	43	83	194	171	150	(225)	75

当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,936	707	1,530	3,207	26,382		26,382
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	69	870	0	30	970	(970)	
計	21,005	1,578	1,530	3,238	27,353	(970)	26,382
営業利益	216	24	241	54	536	(265)	270

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 売上高には、その他の営業収入を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 当社の連結子会社である株式会社テンコーポレーション

事業の内容 天井・天ぷらを中心とした飲食店「てんや」の多店舗経営等

(2) 企業結合の法的形式

公開買付けにより子会社株式を取得する形式

(3) 結合後企業の名称 株式会社テンコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年12月21日から平成22年2月22日までを期間として、(株)テンコーポレーション株式の公開買付けを実施し、応募株券の総数2,160株を買付けました。この結果、当社の(株)テンコーポレーション株式の株券等所有割合は77.21%となりました。

当該取引は、(株)テンコーポレーションが当社の完全子会社となることが、調達体制の強化及び物流システムの効率化をはじめとするグループとしての一体性の強化推進、機動的かつ柔軟な経営戦略の実現等が可能となり、当社及び(株)テンコーポレーション、ひいては当社グループの企業価値向上を実現する最良の選択であるとの結論の下、実施したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表原則第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に従い処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 1,021百万円

(2) 取得原価の内訳

普通株式の取得代金 993百万円

取得に直接要した支出 28百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 799百万円

(2) のれんの発生原因

当社が追加取得した(株)テンコーポレーション株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,108円23銭	1株当たり純資産額	1,108円75銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,556	42,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	694	933
(うち少数株主持分)	(694)	(933)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	41,862	41,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	37,774	37,774

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 11円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式がないため記載していません。		1株当たり四半期純利益金額 6円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	419	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	419	263
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,775	37,774

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において決議し、同日付で締結いたしました株式交換契約に基づき、平成22年5月1日付で当社の連結子会社であります㈱テンコーポレーションを完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定する簡易株式交換の手続きに基づき、株主総会の承認を得ることなく株式交換を実施しております。

1. 株式交換の概要

(1) 株式交換の方法

当社を除く㈱テンコーポレーションの株主に対し、当社保有の自己株式を割当交付

(2) 株式交換の内容

㈱テンコーポレーションの普通株式1株に対して当社の普通株式500株を割当交付

(3) 割当交付する株式数

普通株式 793,000株

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 737百万円

(2) 取得原価の内訳

当社普通株式 737百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。